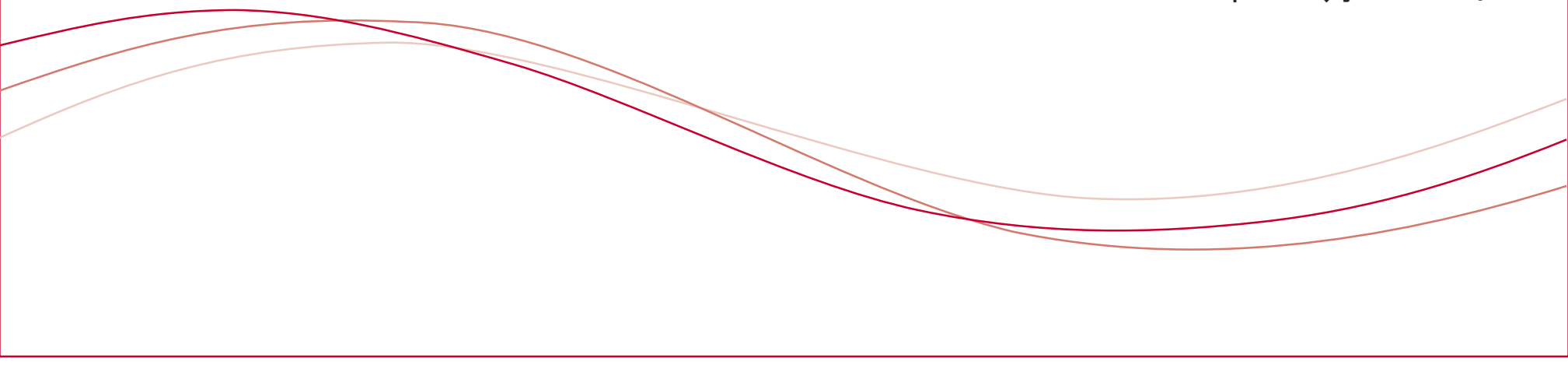


トール社のエクスプレス事業の譲渡について

2 0 2 1 年 8 月 2 3 日



■ トール社の企業概要

本社	オーストラリア メルボルン
代表者	トーマス・クヌーセン(マネージングディレクター)
設立	1888年
従業員数 (2021年3月末時点)	21,887人 (関連会社含む・正社員のみ)
展開国	アジア太平洋地域を中心に約150か国

■ 主要財務指標(2021年3月期決算)

単位: 百万豪ドル(億円)

営業収益	9,843	(7,498)
営業利益(EBIT)	46	(35)

※JPTトール社・トールエクスプレスジャパン社を含む

■ 各事業の概要

1 エクスプレス事業
(2021年8月以降に売却完了予定)



- オーストラリア、ニュージーランド国内における道路、鉄道、海上、航空貨物輸送
- 消費者／一般家庭への配達、ビジネスサポート

2 ロジスティクス事業



- 3PLプロバイダーとしての輸送・倉庫管理や資源・政府分野の物流
- 倉庫物流、資源採掘業向け物流サービス、エネルギーロジスティクス

3 フォワーディング事業



- アジアからの輸出を中心としたフルラインでの国際貨物輸送サービス
- 空輸、海運、通関業務、トラックング

トール社のガバナンス体制(取締役会)

- トール社取締役会メンバーのうち、過半数が日本郵便との兼務(うち1名はメルボルン本社常駐)。トール社の重要事項についての決定権を掌握。

トール社取締役会(Board of Directors)の構成(2021年7月31日現在)



ジョン・マレン
(John Mullen)
取締役会長
(Executive Chairman)



トーマス・クヌーセン
(Thomas Knudsen)
取締役社長
(Managing Director)



ジェフ・ウィルソン
(Geoff Wilson)
取締役



衣川 和秀
取締役



立林 理
取締役



小野 種紀
取締役



若櫻 徳男
取締役

- アシアノ(豪州)、TNT(オランダ)、ドイツ・ポストDHLの 익스프레스部門等国際物流大手のCEO職を歴任し、収益性の改善に成功。

- 2018年1月トール社フォワーディング部門のトップに就任
- マースク(A.P. Moller - Maerskデンマーク)においてアジア・パシフィック地域CEO等歴任

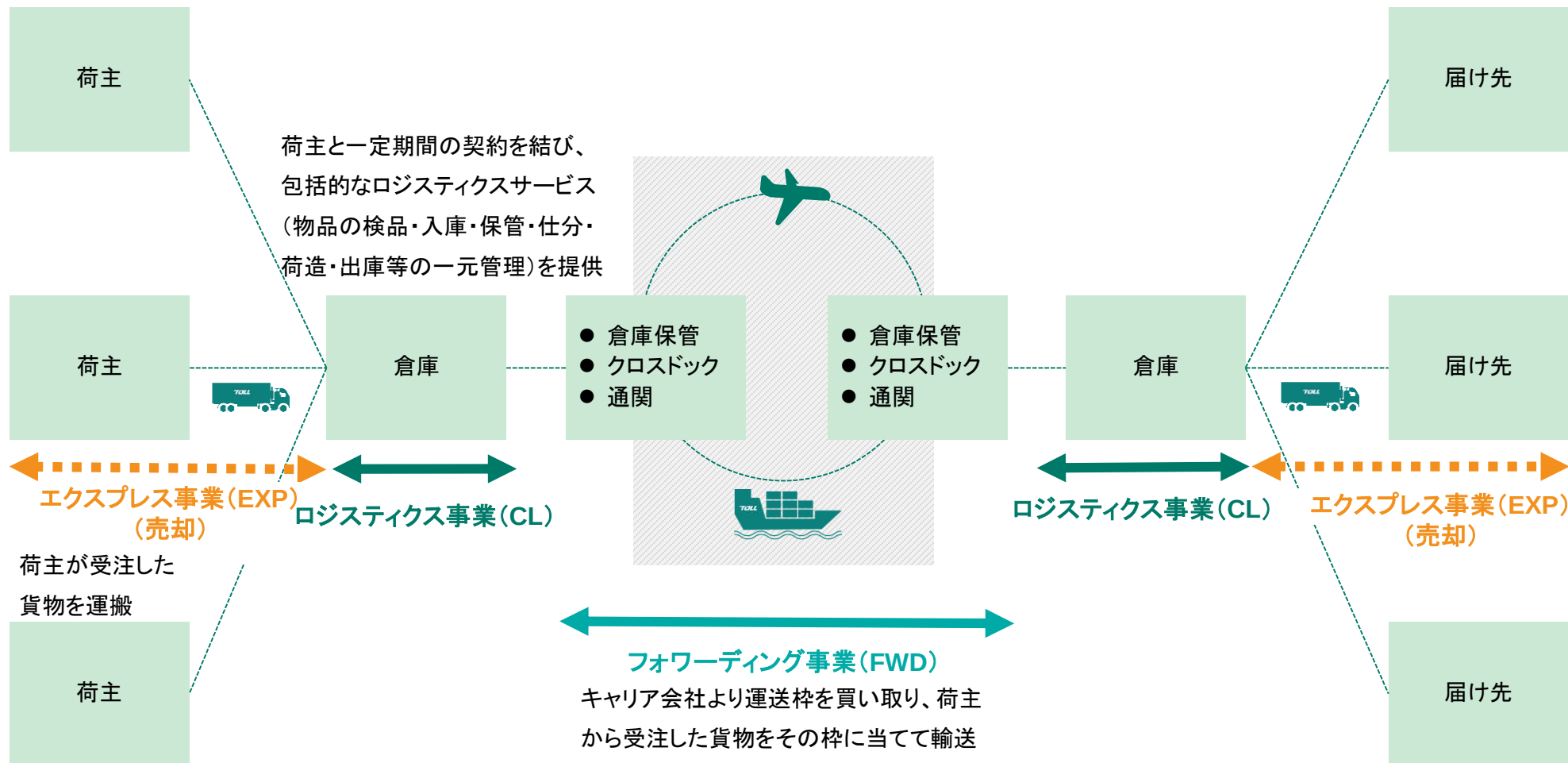
- 元KPMGアジア・パシフィックCOO

- 日本郵便代表取締役社長兼執行役員社長

- 日本郵便代表取締役兼専務執行役員

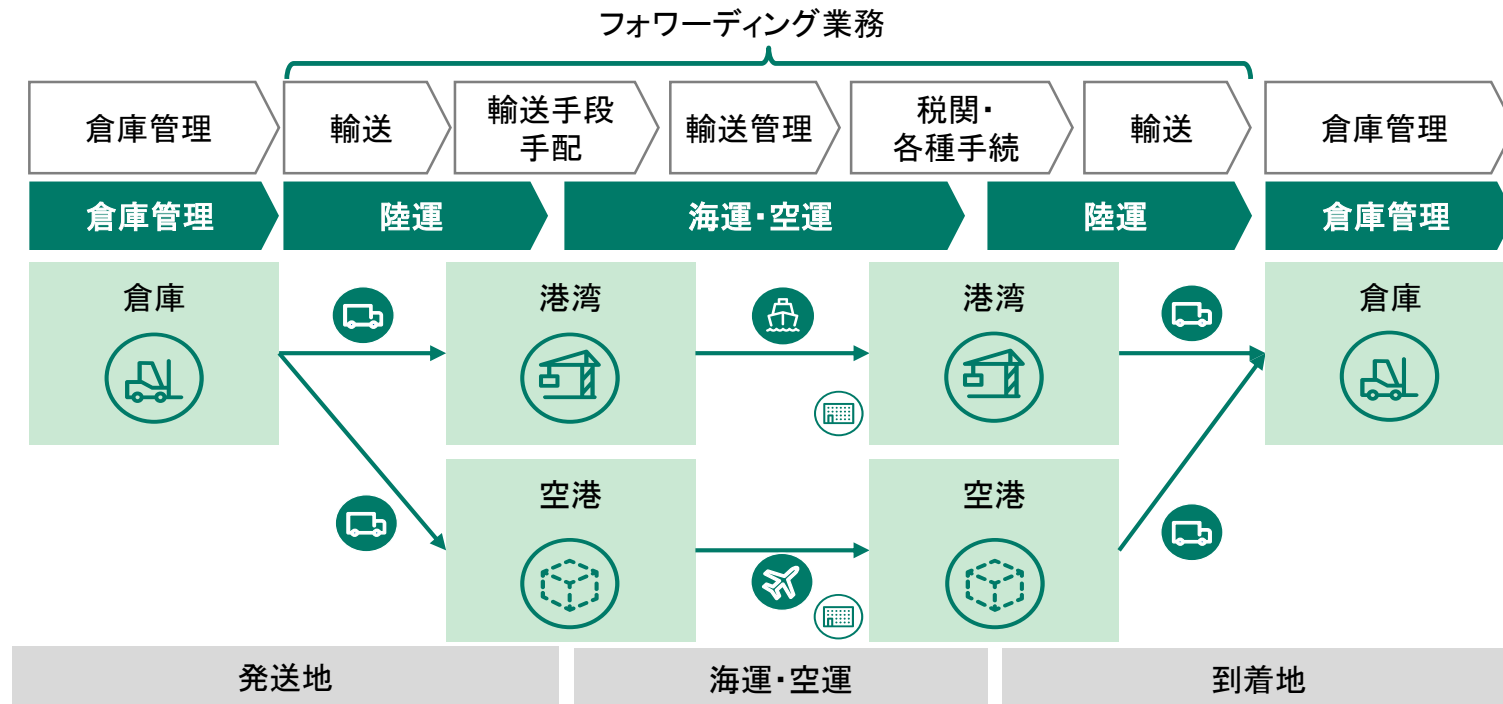
- 日本郵便専務執行役員

- 日本郵便常務執行役員
- トール社メルボルン本社常駐



■ フォワーディング事業 (Toll Global Forwarding) のビジネスモデル

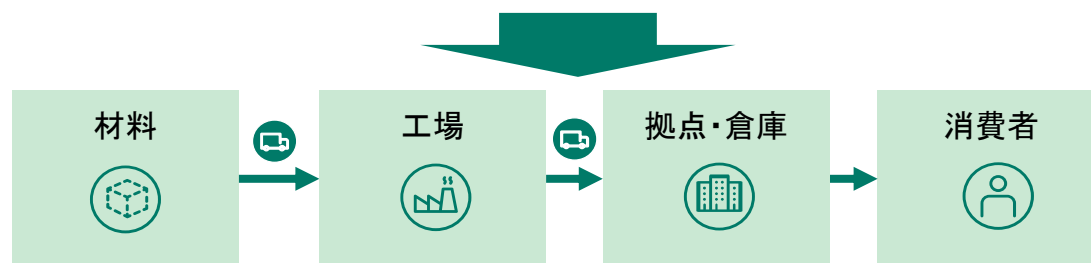
- 顧客の貨物を希望の場所まで、トラック、船、飛行機等の様々な輸送手段の組合せにより届けるための手配業務全般を行う。
- フォワーディング事業者は自らは輸送手段を持たず、航空会社・船会社とは異なる。



■ ロジスティクス事業(Toll Global Logistics)のビジネスモデル

- 倉庫運営、倉庫内作業や、物流コンサルティング・検品・加工業務・製品検査等の高付加価値なサービスまで、顧客の物流に関わる領域における包括的なサービスを展開。

物流センター 運営	■ 荷主のビジネス要件(品質、コスト、納期)に適合する物流センターを設計し、運営(荷受、在庫管理等)
物流 コンサルティング	■ 荷主が目指す姿を実現させる観点で、物流のあり方を定義、実現支援
在庫管理・ 流通加工	■ 従前の物の保管、流通に加え、荷主の事業活動に入り込み、付加価値を提供(保管物の加工等)

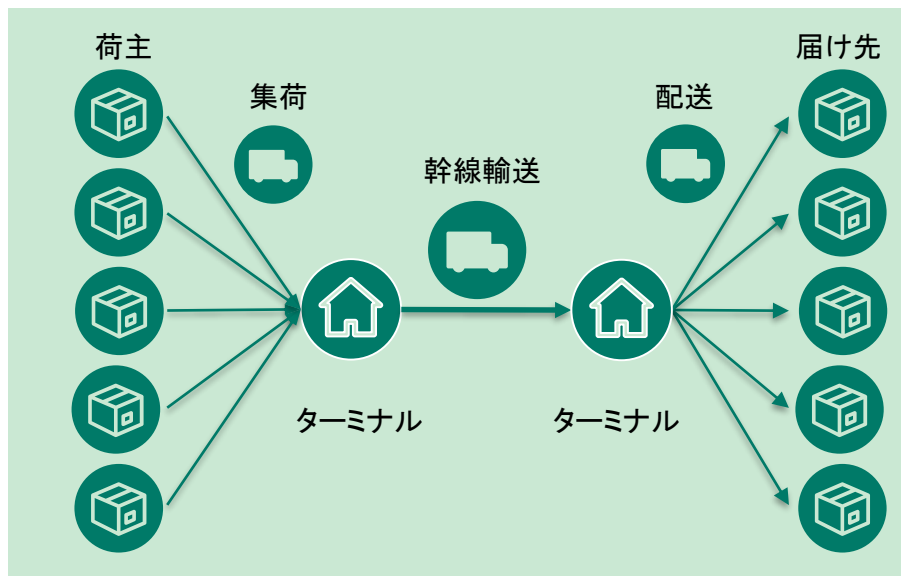


■ エクスプレス事業(Toll Global Express Services)のビジネスモデル

- 顧客の荷物を各地に運ぶ輸送サービス
- 先に物流網を構築して営業するネットワーク物流
- エクスプレス事業の形態には、特積と貸切の2種類があり(下記参照)、預かった荷物の荷主によってサービス内容が異なる。

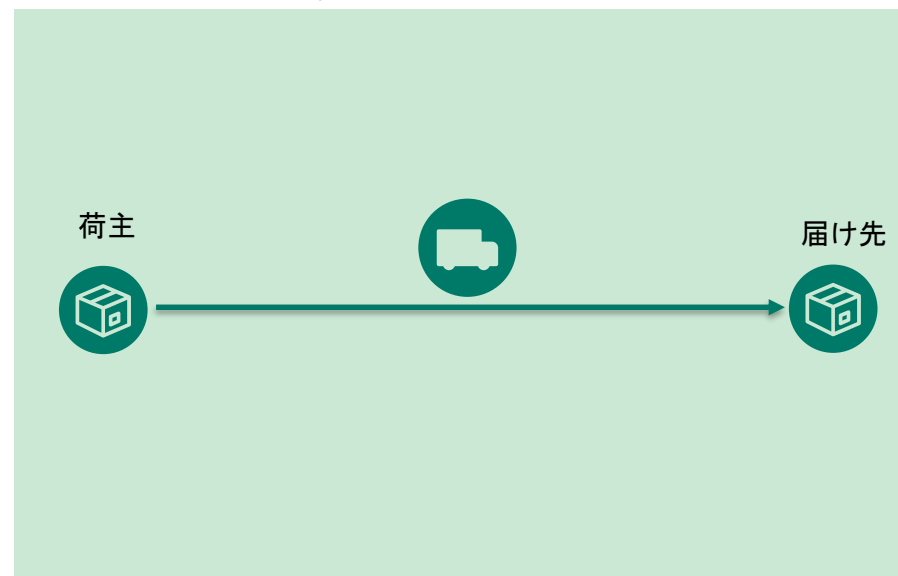
【特積】

複数の荷主の荷物を積み合わせて配送

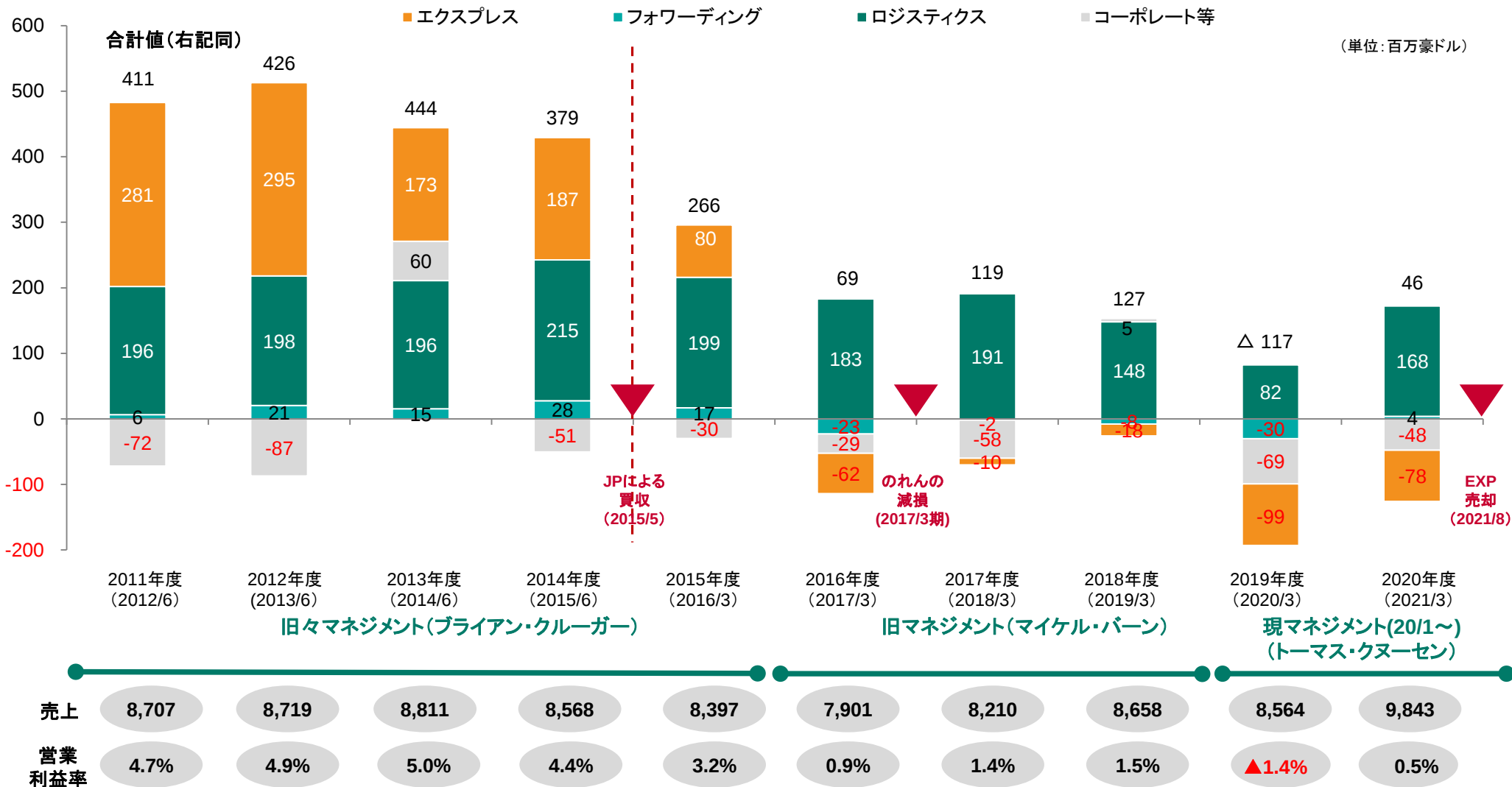


【貸切】

一つの荷主の荷物を輸送



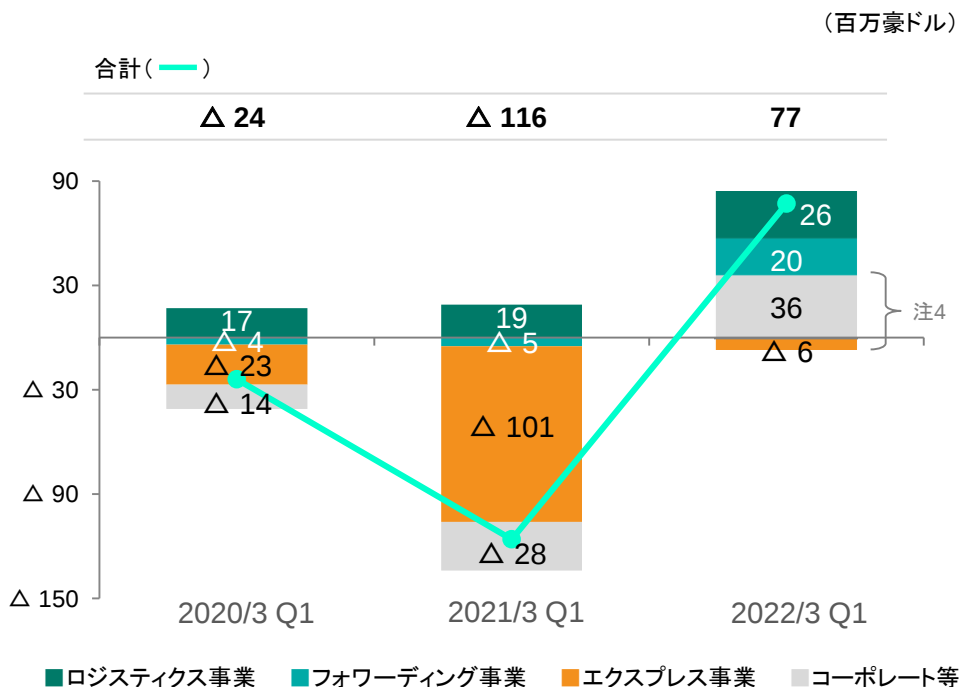
■ セグメント別営業損益(EBIT)推移(2011年度～2020年度)



(注) 2015年度は直近12か月の数値

- 営業収益は、フォワーディング事業が各国における需要増を受けた貨物増加等を主因として、エクスプレス事業が前期の標的型サイバー攻撃等に伴う一時的な取引減少の解消を主因としてそれぞれ増収となったものの、ロジスティクス事業アジア部門における新型コロナ感染予防対策物資の大口取扱いが減少したことにより、全体では前年同期比478百万豪ドル(18.2%)の減収。
- 営業費用もロジスティクス事業アジア部門における大口取扱いが減少したことを主因として前年同期比672百万豪ドル(24.5%)減少し、営業損益(EBIT)は前年同期比193百万豪ドル増の黒字に転換。

事業別の営業損益(EBIT)の推移



当第1四半期の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2022/3期 第1四半期	2021/3期 第1四半期	増減
営業収益	2,148 (1,811)	2,627 (1,856)	△ 478 (△ 44)
営業費用	2,071 (1,746)	2,743 (1,938)	△ 672 (△ 191)
人件費	597 (503)	656 (463)	△ 59 (+ 39)
経費	1,473 (1,242)	2,086 (1,474)	△ 613 (△ 231)
営業損益 (EBIT)	77 (65)	△ 116 (△ 82)	+ 193 (+ 147)

注1: 営業収益、営業費用及び営業損益(EBIT)は、トール社、JPTールロジスティクス社及びトールエクスプレスジャパン社の数値の合計額。

注2: 2022/3期及び2021/3期のセグメント間の一部事業の組替えに合わせて、グラフの各期の数値を組替え(全体合計額は一致)。

注3: 表の下段括弧内は期中平均レート(2022/3期第1四半期 84.32円/豪ドル、2021/3期第1四半期 70.65円/豪ドル)での円換算額。

注4: エクスプレス事業の2022/3期第1四半期の営業損益(EBIT)には、IFRSに基づき停止している減価償却費を計上(これに伴う影響はコーポレート等で取消)。

■ 事業譲渡の理由

エクスプレス事業については、豪州経済の減速や厳しい競争環境などから赤字が継続しており、トール社全体の業績不振の主要因となっていたことから、2021年4月21日、Allegro Funds Pty Ltdの傘下企業に対して、同事業を譲渡することを決議し、譲渡契約を締結。（日本郵政・日本郵便のプレスリリースは別添のとおり。）

■ Allegro Funds Pty Ltdの概要

(1) 名称	Allegro Funds Pty Ltd
(2) 所在地	Sydney, Australia
(3) 代表者の役職・氏名	Adrian Loader (Founder and Managing Director)
(4) 事業内容	Private Equity
(5) 設立年	2004年

■ 譲渡の範囲等

本件譲渡はトール社が営んでいるエクスプレス事業に関する事業に関して有する資産、負債及び人員が対象であり、譲渡価格は約7億円(7.8百万豪ドル)。当該売却に伴い、2021年3月期に特別損失として674億円を計上。

■ 譲渡完了時期

当初、本年6月末完了を見込んでいたところ、本件譲渡成立のための諸条件の一部である豪州及びニュージーランド当局からの承認が遅れており、譲渡完了は8月末以降となる見込み。

今後の経営改善策(中期経営計画 具体的な取組)

- 不採算事業からの撤退及び合理化によるコスト削減を進め、利益拡大を目指します。
- 豪州に依存した経営構造から脱却し、日本を含むアジアを中心としたビジネスモデルへの転換による成長を図ります。

[効率化施策の推進]

不採算事業からの撤退

- エクスプレス事業の売却

豪州事業の合理化

- 本社機能における人員配置等の合理化
- ロジスティクス事業における人員配置等の合理化

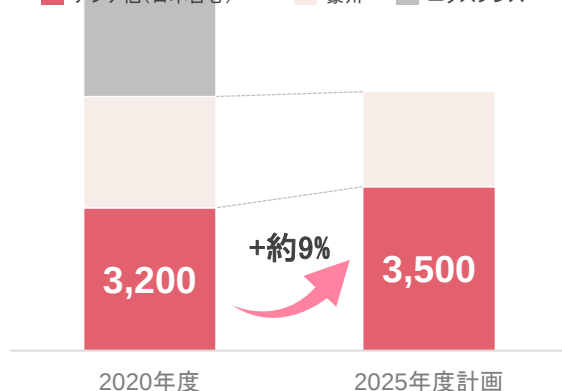
アジア中心のビジネスモデルへの移行

- アジア域内で特に成長が見込まれる国と業種にフォーカスした事業展開
- トールエクスプレスジャパン及びJPTールロジスティクスの活用による国内BtoBビジネスの拡大

[営業収益の推移]

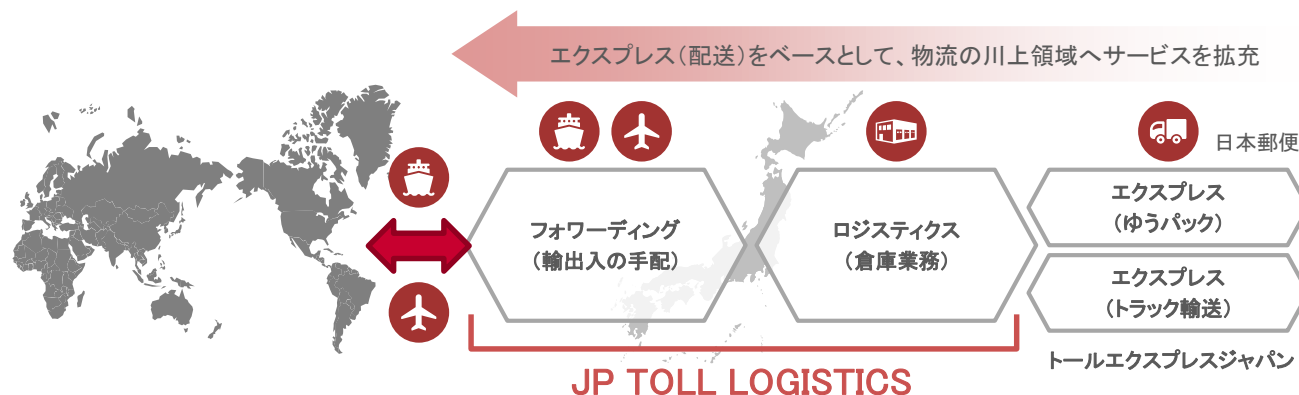
(百万豪ドル)

■ アジア他(日本含む) ■ 豪州 ■ エクスプレス



※ コロナ禍での一時的な収益増加影響を除く
※ JPTールロジスティクスを含む

[日本におけるB2Bビジネスの展開]



(具体例) X社は配送にトールエクスプレスジャパン、日本郵便を使っているが、JPTールロジスティクスが商品の倉庫保管業務(ロジスティクス)や商品の輸出入を取り扱うことで、サプライチェーンマネジメント(SCM)の最適化・効率化を提案

アジア中心のビジネスモデルへの移行推進

2021 年 4 月 21 日

日本郵政株式会社

日本郵便株式会社

当社子会社の一部事業の譲渡に関するお知らせ

日本郵政株式会社（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 増田寛也）および日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長兼執行役員社長 衣川和秀）ならびに日本郵便株式会社の子会社 Toll Holdings Limited（Managing Director Thomas Knudsen / 以下「トール社」）は、本日、トール社のエクスプレス事業（以下「エクスプレス事業」）を Allegro Funds Pty Ltd の傘下企業である Australian Parcels Group Pty Ltd、Australian Parcels Pty Ltd、Tasmania Maritime Pty Ltd、NZ Logistics Holdings Limited（以下、「Allegro」）に譲渡すること（以下「本件譲渡」）を決議しましたので、お知らせいたします。

記

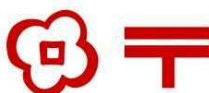
1 事業譲渡の理由

日本郵政グループは、2015 年に国際物流戦略の成長・拡大を企図してトール社を買収して以降、様々な施策を通じて事業成長を目指してまいりましたが、豪州経済の減速等を受けトール社の業績は悪化し、2017 年 4 月には「減損損失の計上、平成 29 年 3 月期通期連結業績予想の修正及び子会社単体業績に係る関係会社株式評価損の発生に関するお知らせ」を発表するに至りました。

その後、トール社の経営陣の刷新、人員削減や部門の統廃合等によるコスト削減施策を中心に、トール社の業績回復・将来の成長への基盤を整えるための対策を講じてまいりましたが、近年の競争環境の激化、標的型サイバー攻撃の影響及び新型コロナウイルス感染症の拡大による内外需要の低下等により、トール社を取り巻く事業環境は厳しさを増しております。

このような状況を踏まえ、日本郵政グループはトール社の成長に資する事業戦略上の様々な選択肢を検討しておりましたが、トール社において、特に業績悪化が継続しているエクスプレス事業を売却することが最善の選択であると判断し、2020 年 11 月 5 日付「Toll Holdings Limited の一部事業の売却検討の決定のお知らせ」に記載の通り、エクスプレス事業の売却を検討する旨を決定し、本件譲渡の検討を進めてまいりました。

日本郵政グループによる慎重な検討を重ねた結果、このたびトール社はエクスプレス事業を Allegro に譲渡する契約を締結いたしました。



郵政創業150年

本件譲渡の成立には、オーストラリアにおける外国投資審査委員会（Foreign Investment Review Board）およびニュージーランドにおける国土情報省海外投資局（Overseas Investment Office）の承認の取得のほか、トール社社内の再編の完了を含む諸条件を満たす必要があり、これらの手続きの完了は2021年6月末となる見込みです。

本件譲渡の対象となるエクスプレス事業の範囲はトール社が営んでいるエクスプレス事業、トール社がエクスプレス事業に関して有する資産、負債および人員であり、本件譲渡による譲渡価額は約7億円（7.8百万豪ドル）（注）となります。

なお、最終的に支払われる金額は、クロージング時点での運転資本の増減等による調整が行われて確定します。

（注）1豪ドル＝84.36円で計算しております。

2 事業譲渡の内容

（1）当事会社の概要

（1） 名称	Toll Holdings Limited
（2） 所在地	オーストラリア ヴィクトリア州 メルボルン
（3） 代表者の役職・氏名	Thomas Riber Knudsen (Managing Director)
（4） 事業内容	コントラクトロジスティクス事業、フォワーディング事業、エクスプレス事業を営む総合物流企業
（5） 設立年	1888年
（6） 大株主及び持株比率	日本郵便株式会社 100%

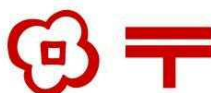
（2）対象事業の概要

エクスプレス事業では、オーストラリア、ニュージーランド国内におけるネットワークを活用した道路、鉄道、海上及び航空貨物輸送サービスを提供しております。

（3）エクスプレス事業の経営成績

	2020年3月期	2021年3月期 第3四半期
営業収益	2,969百万豪ドル	2,042百万豪ドル
営業損益（EBIT）	△ 100百万豪ドル	△ 83百万豪ドル

※譲渡対象事業の連結上の簿価は約820百万豪ドル（約690億円）



郵政創業150年

3 Allegro Funds Pty Ltd の概要

(1) 名称	Allegro Funds Pty Ltd	
(2) 所在地	Sydney, Australia	
(3) 代表者の役職・氏名	Adrian Loader (Founder and Managing Director)	
(4) 事業内容	Private Equity	
(5) 設立年	2004年	
(6) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	該当事項はありません
	上場会社と業務執行組合員との間の関係	該当事項はありません
	上場会社と国内代理人との間の関係	該当事項はありません

4 日程

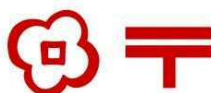
(1) 取締役会決議日	2021 年 4 月 21 日
(2) 契約締結日	2021 年 4 月 21 日
(3) 事業譲渡日	2021 年 6 月末（予定）

5 今後の見通し

本件譲渡に伴い、2021 年 3 月期の連結決算において、特別損失として 674 億円（減損損失 619 億円、その他の特別損失 54 億円）を計上する見込みです。今回の特別損失の計上は、適時開示における軽微基準に該当するものでありますが、2021 年 3 月期連結業績見通しへの影響については、他の要因も含め、現在精査中であります。

以 上

【お客さまのお問い合わせ先】
日本郵政株式会社 電 話：03-3477-0111（代表）
日本郵便株式会社お客様サービス相談センター 0120-2328-86（フリーコール） 携帯電話から 0570-046-666（有料） 〔受付時間：平日 8：00～21：00 土・日・休日 9：00～21：00〕



郵政創業150年